

FRONTEO が中国市場での事業拡大に向けて Idea Capital Group と覚書を締結 提携により中国市場での e ディスカバリ事業拡大を加速

米ナスダックと東証マザーズに上場し、人工知能を駆使したビッグデータ解析事業を手がける株式会社 FRONTEO (本社：東京都港区、代表取締役社長：守本正宏、旧 UBIC) は、本日、中国における e ディスカバリ (電子証拠開示) 事業の拡大を目指して、中国の投資およびアドバイザーグループである Idea Capital Group (北京市朝陽区、会長兼 CEO: Cui Jian、以下、ICG) との間で提携に関する覚書を締結したことを発表しました。この提携により、ICG は中国で新たに設立する e ディスカバリ事業の子会社“Frontrust”を通じて、FRONTEO の中国市場進出を全面的にサポートします。

FRONTEO は、世界で e ディスカバリサービスを提供する有数の企業です。e ディスカバリサービスを提供してきた特許法、独占禁止法、PL 法などを始めとした関連訴訟案件は 900 件以上にのぼります。特に FRONTEO が特許を持つ e ディスカバリソリューションは、中国語、韓国語、日本語のアジア言語のデータ解析が可能であり、幅広いタイプの文書にも対応可能なことから、中国市場に適合できる製品として高く評価されています。

ICG とともに中国での事業を推進する FRONTEO 韓国の最高経営責任者、チョ・ヨンミンは中国進出に意欲を見せ、「中国における特許出願件数は昨年には 100 万件を超え、5 年連続で世界第 1 位の座を維持しました。それと同時に特許訴訟件数も急増し、中国では e ディスカバリの大きな需要が生まれています。FRONTEO は e ディスカバリのグローバルプロバイダーとして、アジアから米国、欧州に至るまで幅広く e ディスカバリサービスを提供しています。FRONTEO の技術とノウハウにより、中国企業のお客様が国際訴訟案件でよりよい結果を達成できることを願っています」と述べています。

韓国、日本、米国を含む 7 カ国 20 カ所に拠点を展開する FRONTEO はここ数年、世界市場への拡大に注力しています。先月には英国、EU、中東で高まり続ける e ディスカバリへのニーズに対応するためロンドンに新たなサービスセンターを開設しています。

【FRONTEO について】 URL: <http://www.fronteo.com/>

株式会社 FRONTEO は、独自開発の人工知能エンジン「KIBIT」により、ビッグデータなどの情報解析を支援するデータ解析企業です。国際訴訟などに必要な電子データの証拠保全と調査・分析を行う e ディスカバリ (電子証拠開示) や、コンピュータフォレンジック調査を支援する企業として 2003 年 8 月に設立。自社開発のデータ解析プラットフォーム「Lit i View (リット・アイ・ビュー)」、アジア言語に対応した「Predictive Coding (プレディクティブ・コーディング)」技術

などを駆使し、企業に訴訟対策支援を提供しています。同事業で培われ、発展した独自の人工知能関連技術は、専門家の経験や勘などの「暗黙知」を学び、人の思考の解析から、未来の行動の予測を実現。最近ではヘルスケアやビジネス・インテリジェンス、マーケティングなどの領域に活用し、事業の拡大を進めています。2007年6月26日東証マザーズ、2013年5月16日NASDAQ上場。資本金1,764,965千円（2016年9月30日現在）。2016年7月1日付けで株式会社UBICから現社名に変更しております。

〈本件に関するお問合せ先〉

株式会社 FRONTEO 広報担当 池内
TEL: 03-5463-6380 FAX: 03-5463-6345